2026 年 11 月 16 日開催

# 2027 年 3 月期　中間期

# 決算説明会　社長コメント


**・サマリー**

電子部品業界では、AI サーバー関連の受動部品・冷却・コネクター・ケーブル等が強く伸長する一方、スマートフォン、ゲーム、一般消費財はメモリー不足と価格高騰の影響を受け、業績の二極化が鮮明になった。ホシデンでは、ゲームとスマートフォンが数量面で弱含む一方、自動車向けが想定を上回って拡大した。今後は、中国部品メーカーとの価格競争や原材料・人件費上昇、運転資金負担等の問題に対応するため、自動化・高効率設備への投資を進める。


## 1. 電子部品業界について

### 1.1 AI 関連需要と業界の二極化

- AI サーバー向けの需要が、電子部品大手の上期業績を大きく押し上げた。特にコンデンサー（MLCC・電解）、抵抗、インダクターなどの受動部品、冷却関連、コネクター、ケーブルが好調。
- AI 関連以外では、スマートフォン、車載以外の消費財、家電などが厳しく、AI サーバーへの搭載有無による企業間格差が拡大している。

### 1.2 メモリー不足・価格高騰

- メモリーの供給不足と価格上昇が、ゲーム機・スマートフォン・PC・家電の生産と採算に影響している。完成品価格への転嫁が難しく、市場縮小の一因となっている。
- メモリー価格は今後も上昇する可能性があり、調達量も潤沢にはならないと想定。売上高が増えても付加価値が増えず、利益率が低下するリスクがある。

## 2. 主要事業の状況

### 2.1 アミューズメント

- 期待したほど出荷数量が伸びず、上期の数量は前年を下回る水準。売上額の増加は主としてメモリー価格上昇に伴うもので、実質的な数量成長ではない。
- ビッグタイトルのソフトが出れば急激に品薄となる特性があるため、顧客との情報連携と短納期対応が重要。

- ベトナムの新工場で主要製品関連の生産を開始。設備の高度化により立ち上げ期間短縮と急な需要変動への対応力向上を図る。

### 2.2 移動体通信

- 主要顧客向けは、シェアを回復し、ほぼ計画どおり。しかし市場全体の後退により、顧客全体の生産台数が想定以上に減少し、金額・数量とも前年割れとなった。しかし、ホシデンはメモリーコスト上昇の影響が大きく採算が厳しいローエンド機種ではなく、中上位・ハイエンド機種への供給比率が高いため、市場全体より減少幅は小さい。
- 中国スマートフォンメーカーの一部はローエンド市場で苦戦。韓国・米国の上位メーカーがハイエンドに集中する流れは、中長期的にはチャンスとなり得る。

### 2.3 輸送機器

- 第 1 四半期は前年比 45%増、第 2 四半期も伸長し、通期は当初見込んだ 359 億円を上回り、400 億円超と見込む。
- 主因は、大手自動車メーカー向け取引の増加、他の国内メーカーの生産計画が従来ほど下方修正されていないこと、新製品採用とシェア拡大による。
- 来期も成長継続を見込む一方、中国系部品メーカーが品質・開発力を高め、日系より約 3 割安いとの評価で日系車メーカーへの採用を拡大している。ホシデンも価格競争力を強化する必要がある。
- 中国系車メーカーとは、短い確定発注期間、買取責任のないフォーキャスト、長い支払条件などのリスクから直接取引を縮小。

## 3. コスト、設備投資、資金

### 3.1 コスト上昇と価格転嫁

- プラスチック、金属、半導体など幅広い材料が大幅に値上がり。従来の小幅改定ではなく、大きな値上げ要請も生じている。
- 顧客への価格転嫁は十分にできていない。

### 3.2 自動化・設備投資

- 設備投資は従来の年 25〜35 億円程度から 25 年度は約 78 億円へ拡大。ベトナムの賃金上昇と採用難を背景に、自動化・省人化を加速させていく。
- ベトナムの工場周辺には、中国系・台湾系の超大手企業が相次いで進出しており、これらの企業は最低賃金にとらわれない高い賃金を提示し、既存企業が追随してもさらに上回る条件を出すため、人材確保を巡る競争が極めて厳しい。

- 現在、ベトナムでは約 7,000 人が勤務。自動化がなければ約 8,500 人必要だったとみられ、約 1,500 人相当を省人化。現地はもはや「低賃金労働力」に依存できる地域ではない。
- SMT ライン等には従来の約 2 倍となる高性能設備も導入。今後も設備投資を継続し、原価力と供給対応力を高める方針。
- インド工場は 3 月に稼働し、9 月末に初回出荷。インド現地の自動車メーカー向け取引も開始。

### 3.3 資金・財務上の留意点

- 大型新製品の立ち上げとアミューズメント事業は運転資金需要が大きく、現金は短期間で 300〜400 億円規模減少し得る。
- ドル建て借入の金利が約 4%となると、現時点において借り入れ依存はほぼないが、今後借入することになった場合は、アミューズメント事業の採算を圧迫する。設備投資と原価競争力強化を優先。
- 当面は借入れを想定していないため、米国金利がさらに上昇した場合でも、影響はない。

## 4. 新規開発

- 社会インフラ・農業インフラ向けなど、安全・安心を支えるセンシングデバイスの開発を推進。
- 市場形成に時間を要し、他社の撤退例も多い分野だが、まず月商 1 億円を目標として段階的に事業化を進める。

（以上）